

今後の検討課題

基本コンセプト

1. 期待される役割

- ・ 金融機関等の経営
- ・ 金融機関等のコンプライアンス、財務会計、リスク管理
- ・ 上場企業の経営、財務会計、財務分析
- ・ 金融庁や自主規制機関の検査・監督、企画立案

2. 求められる資質

- ・ 金融関連法制
- ・ 財務会計、財務分析
- ・ 経営、マネージメント
- ・ 金融論、経済理論、ファイナンス
- ・ コンプライアンス・職業倫理
- ・ 外国語

論 点

1. 資格の位置付け

(1) 資格の種類

- ・ 国家資格(弁護士、公認会計士、気象予報士、保育士等)
- ・ 公的資格(ビル経営管理士、日商簿記一級等)
- ・ 民間資格(FP、KINZAI金融業務検定等)
- ・ その他 : 資格試験か能力検定か

(2) 資格に係る規制等

- ・ 業務独占(医師、看護師、弁護士、公認会計士等)
- ・ 設置義務(宅建、アクチュアリー等)
- ・ 名称独占(保育士、不動産鑑定士等)
- ・ その他(何らかの優遇措置)

2. 求められるレベルと資格者数

(1) 求められるレベル

- ・ 金融実務経験を有する専門家(弁護士・会計士)レベル
- ・ 資格試験(司法試験や公認会計士試験)合格者レベル
- ・ 大学院(法科大学院・会計大学院)修了者レベル
- ・ その他
 - －ハイレベルのみにするか、いくつか異なるレベルを設けるか
 - －「法律」や「会計」などの専門ごとに資格を分けるか

(2) 求められる資格者数

3. 選考主体と選考方法、及び継続的教育の実施

(1) 選考主体

- ・ 国又は国が指定する機関
- ・ 自主規制機関
- ・ その他

(2) 選考方法

- ・ 試験制
- ・ 単位取得制
- ・ 実務経験を考慮するか
- ・ その他(科目合格を認めるか等)

(3) 継続的教育

4. 他の資格等との関係

- ・ 単独での法律事務(訴訟代理等)や監査証明業務
- ・ 弁護士資格・公認会計士資格との関係
- ・ 法科大学院・会計大学院修了との関係
- ・ FP、証券アナリスト、証券外務員等との関係

5. 官民の共通認識の促進や官民交流に向けて

- ・ 官民人事交流の事実上のパスポートとしての役割

6. 資格のグローバル化

- ・ 海外資格との相互承認
- ・ 一定の優遇措置